

審査の結果の要旨

氏名 神里達博

近年の日本社会は政治経済的な問題のみならず、環境・医療・科学技術分野に関わる問題があり、両者は広い意味で「リスク」に関わる。このような状況を社会学者は「リスク社会」と呼び、その性質や問題等についての検討が進んでいるが、日本におけるリスク社会的状況の実態や性質を明らかにした研究は、ほとんどないと認識している。このような背景のもとに、本論文の目的を、近年の我が国において多発しているリスクに係る社会問題の検討を通して、日本における「リスク社会的状況」の実態と性質を明らかにすることとしている。

本論文は8章で構成されている。第1章では背景と研究目的が示されている。第2-4章は3つの事例研究が示されている。第5章では日本におけるリスク社会的状況の特質について議論されており、第6章では問題解決策がまとめられている。第7章では本研究の工学的意味について記載されており、第8章は結論である。

本研究では、近年、日本社会が見舞われているリスク社会問題群の中から、特に食品・医療・科学技術等に関係する問題を対象に3事例を取り上げ、その背景や性質、原因を明らかにしている。

事例研究1「2002年・食品パニック」(第2章)

このパニックは、特異な疾病であるBSEを契機として大きな社会的な不信感が生まれ、それによって食品についての問題意識が高まり、呼応する形で告発やメディアの報道がなされ、長年存在してきたさまざまな不正や問題が掘り起こされた結果の総体と考えられるとしている。これらの問題は、制度的な不備、輸入食品の増大、食の外部化の進展、企業のコンプライアンス、WTO体制における自由化とハーモナイゼーションの問題など、さまざまな要素が絡み合って構成されていたとしている。すなわち、「食」というアジェンダが社会的に設定された結果、それに関するさまざまな問題が一度に表に出たことによって起きた社会問題であったことを明らかにしている。

事例研究2「2005年・耐震偽装事件」(第3章)

ここでは特に、メディアの「フレーミング」の機能に注目しつつ、リスクに関する情報の報道のありようや、その際の公共的な言論空間における科学技術的な知識の扱われ方などを検討している。事件を事後的に検討した結果、一人の元・建築士の犯罪がトリガーとなって、「建築に対する不信」というアジェンダが作られ、全国のさまざまな建築物の問題が社会的に注目され、「リスクの掘り起こし」が起こったとしている。このような現象が起こった背景には、メディアのフレーミングの不適切さと、科学的・技術的知識の欠如による社会的な誤解が影響していた面が大きいとし、そのような条件のもとで、「信頼のドミノ倒し」とも言うべき事態が起こった結果、巨大な社会問題が構成されたと分析している。

事例研究3「2008年・中国製冷凍餃子事件」(第4章)

現代中国のような急速な近代化の過程にある国はいずれも社会にさまざまな矛盾が蓄積しやすく、その結果、食品不祥事も起こりやすいことを歴史的な比較によって明らかにしている。これらの検討により、我々の社会においては、一種の共同主観的に構成されたり

リスク認知が、科学的なリスク以外の条件に大きく依存して拡大し、このような大きな社会問題が構成されたと考えている。従ってこの事例は、パーソナルなレベルの心理学では確認されている「リスク認知に対する感情のフレーミング作用」が、集合的なレベルでも起こっていることが実証された例であると考えている。

第5章ではこれらの事例研究を踏まえて日本におけるリスク社会的状況の特質について分析している。まず、共通する現象としての「アジェンダ爆発」概念が提示されている。すなわち、「日本におけるリスク社会的状況においては、なんらかの理由で特定のアジェンダが設定され、その問題に社会的な注目が激しく集まることで、行政や産業界もいわば視野狭窄に陥ってしまい、リスクガバナンスの破綻を来たすことがある」という現象であるとしている。この現象は「トリガー」「燃料」「消火剤の不在」の三条件がそろった時に起こるとしている。次に、日本においてこの「アジェンダ爆発」が引き起こされると、しばしば、「安全安心」を他者、とりわけ政府に強く求めるという前近代的な傾向が残っておりとしている。このことから、日本はリスク社会的状況であると同時に、それとは異なる「安全安心社会的状況」でもあり、この混在が一つの特徴であるとしている。

第6章では「アジェンダ爆発」を緩和するための方法が検討されている。まず、メディアは単なる情報伝達装置ではなく、権力への監視機能や、公的な議論の場を構成するという機能があることを確認して、専門家がメディア空間において適切に寄与するための条件を考察している。また、メディアのアジェンダ設定のあり方が依然として重要であることを示し、画一化しがちな業界慣行を改め、多様性の高い調査報道を実現していくことが社会全体にとって重要であることが述べられている。また、行政にあっても、「爆発」時の「燃料」となる、リスク問題解決についての不作為を、平素から減らしておくことが重要であることを指摘している。

第7章ではマクロな原因としての日本文化の特質や時代認識が考察され、それを踏まえた、将来の工学に求められる性格が示されている。すなわち、「問題解決のみならず、問題発見・問題定式化のための工学」、および「モノ作りのみならず、モノやリスクを処理するための工学」、「社会のための工学」、「工学倫理」、「学問分野を越境し、知を総合する工学」の重要性が述べられている。

第8章は結語である。

以上要するに本論文は近年日本におけるリスク社会的状況について科学技術社会論的な研究を行ったものである。そこでは問題の本質を分析するとともに問題の解決に向けての検討を行い、新しい工学の姿を示しており、リスクと社会に関する工学への貢献が大きい。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。